

平成23年度第8回経営協議会議事要録

日時 平成24年2月14日(火) 10時
場所 KKRホテル名古屋 福寿の間
出席 学内委員5名 欠席なし
学外委員5名 欠席なし

会議成立

開会 10時03分

議事に先立ち、学長からあいさつがあった後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程の説明があった。

議題

1. 平成23年度第7回経営協議会議事要録の承認について
学長から提議され、原案どおりこれを承認した。

2. 超過勤務手当等の支給割合について

学長から提議され、折出委員から、1箇月に60時間を超える時間外労働を命じられた場合の割増賃金に関する改正労働基準法が平成22年4月から施行されたが、労使間で結んだ三六協定では月45時間を超えないこと、22時以降の労働は認めていないこと等、三六協定を超えた部分での法改正であるとの判断から就業規則の改正を行わなかったが、今回の大学入試センター試験の際のミスにより、60時間を超えて深夜労働を命ずる必要ができたため、本学の就業規則を改正したい旨述べられた後、資料に基づき説明があり、質疑応答の後、これを承認した。

○委員からの質疑等 ●大学側の回答

- なぜ今まで改正しなかったのか。
 - 例がなかったためである。センター試験でミスがあり、その対応のために深夜労働が発生した。
 - 他大学は規程の改正を行っているのか。
 - いくつかの大学を調べたが、ほとんどの大学は改正していない。
 - 基本的に60時間を超える時間外労働を認めていない。
 - 支給するために規程を改正しないとイケないということか。
 - 法改正があった時点で制度上対応すべきであった。今後このようなことがないよう対処する。
 - 大学職員全員に対応しているのか。
 - もちろんである。
 - 附属学校の教員も該当するのか。
 - ルール上はあり得るが、原則22時以降の学校内施設利用を禁止している。ただし、緊急、臨時の場合は校長の許可の下で可能としている。
3. 自然災害に伴う平成24年度入学料及び授業料免除の実施について
学長から提議され、都築委員から資料に基づき、昨年の中日本大震災以降大きな自然災害が発生したことに伴い、平成24年度入学料及び授業料について別枠で特別措置を講じたい旨説明があり、質疑応答の後、一部字句を修正の上これを承認した。
- 実施理由のなお書き部分「条件により予算措置を受ける可能性もある」の意味はなにか。
 - 別紙2の授業料免除欄①～③により対象者を算出するが、愛知県の場合は対象

者が限りなく少ない。

- 「2. 対象者の(3)」の主語がないので入れた方がいいのではないか。
- (2)及び(3)については学生も含まれるので、「学資負担者等の」として加筆・修正したい。
- 平成24年度入学生限定の措置か。
- 入学料は平成24年度入学生を対象とし、授業料については在學生全員を対象とする。
- 翌年度はだめなのか。
- 単年度ごとに状況に応じて決めたいと考えている。
- 対象想定者は何人ぐらいか。
- 平成23年度は、入学料2人、前期授業料9人を免除した実績がある。

4. 国立大学法人愛知教育大学会計監査人候補者選考委員会要項の一部改正について

学長から提議され、白石委員から資料に基づき、会計監査人候補者については法人発足以降毎年選考してきたものを、今年度から複数年度を視野に入れた選考を行い年度ごとの更新審査を行うよう改めたことにより、更新審査も当該委員会の所掌事務とするよう規程を改正したい旨説明があり、質疑応答の後、第3条第4号「選考結果等を学長に・・・」を「選考等の結果を学長に・・・」に、第5条「・・・候補者の選考結果等を学長に・・・」を「・・・候補者の選考等の結果を学長に・・・」とした上で、これを承認した。

- 3年間同一の会計監査人とするならば、3年間を明確にした上で中間年度は評価するという規程とすべきではないか。
- 学長の任期が残り3年であったので今回は3年とした。
- 期間を3年間と固定したわけではない。審査の結果、場合によっては更新しない場合もあり、その場合はふり出しにもどる。
- 「チェックの結果更新しない場合もある」ということを契約書に盛り込めばいいのではないか。
- 契約はあくまで単年度である。
- 契約書に盛り込むかどうかは検討させていただきたい。

報 告

1. その他

(1) 次回の開催日について

学長から、次のとおり報告があった。

第9回

日 時 平成24年3月19日(月) 15時

場 所 KKRホテル名古屋 蘭の間

議事終了後、学長から第7回本協議会(1月24日)開催以後の主要な取り組みと今後の課題として、①2012年度職員給与への対応、②公務員の退職年齢延長への対応としてどういう方向をとるのか?一国大協で議論されていること、③国立大学改革強化推進事業(総額138億円)、教員養成機能強化(総額13億円、本学分は4,330万円)及び大学関連共同教育推進事業(総額30億円)への対応、等について報告があった。

これに対して、委員から、地方公務員の給与削減への対応、定年延長と教員採用の関係、18歳人口と大学入学者数の関係などについて意見交換があった。

閉会 11時20分